

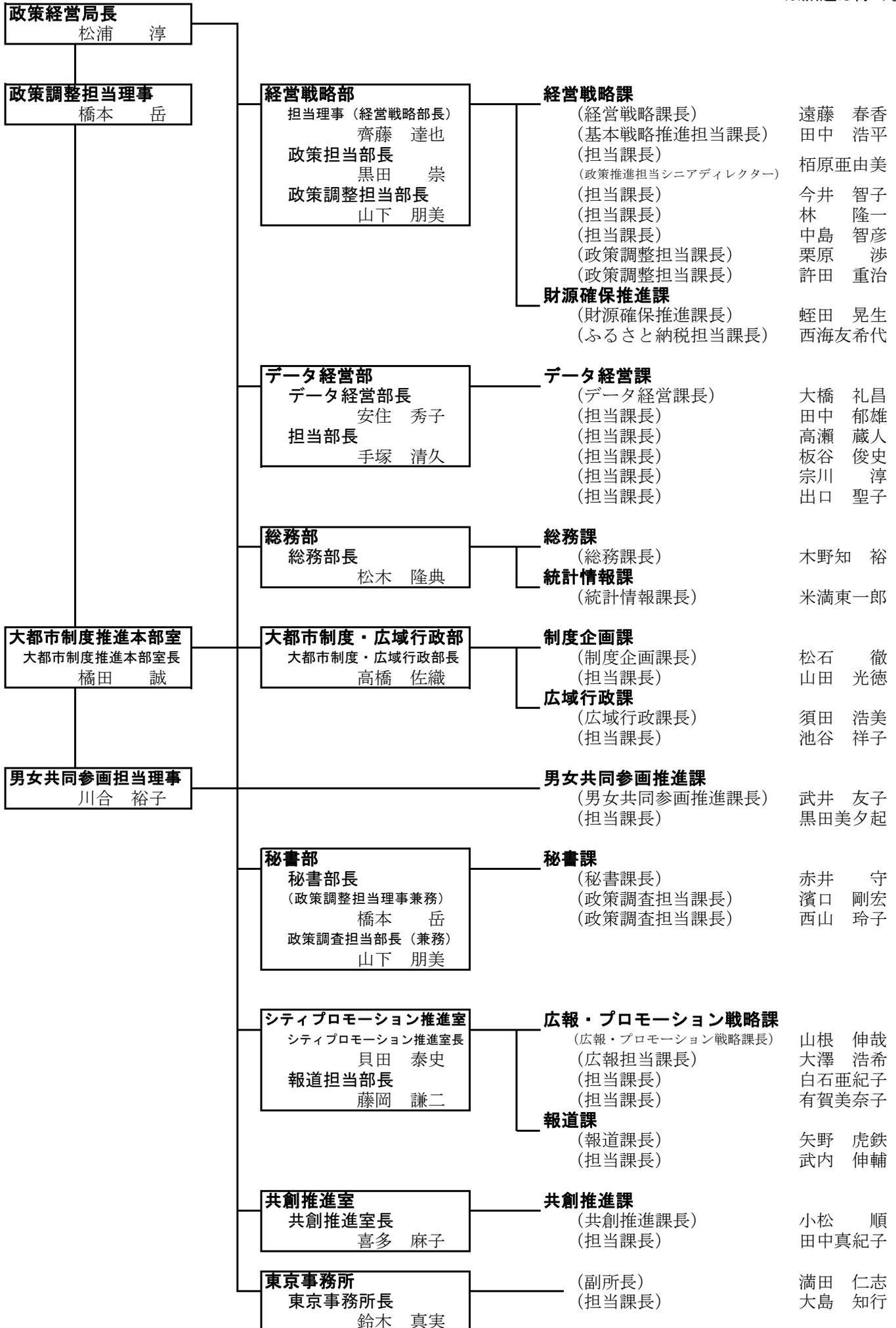
# 機 構 及 び 事 務 分 掌

令 和 7 年 5 月

政 策 経 営 局

政策経営局組織図（令和7年5月21日）

※派遣は除く。



# 政策経営局 事務分掌

## 経営戦略部

### 経営戦略課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 地方自治法（昭和22年法律第67号）第174条第1項に規定する専門委員及び横浜市経営諮問委員に関すること。
- 7 横浜国際港都建設審議会に関すること。
- 8 部内他の課の主管に属しないこと。

### 財源確保推進課

- 1 戦略的な財源確保に係る施策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 ふるさと納税に係る企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 広告事業及び協賛金収入に係る企画及び総合調整に関すること。
- 4 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。

## データ経営部

### データ経営課

- 1 データ経営に関する企画及び総合調整に関すること。
- 2 データに基づく政策形成の推進に関すること。
- 3 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 4 施策評価の推進に関すること。
- 5 最高データ統括責任者及び最高データ統括責任者補佐監に関すること。

## 総務部

### 総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

### 統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

## 大都市制度推進本部室

### 大都市制度・広域行政部

#### 制度企画課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 横浜特別市に関すること。
- 3 横浜市大都市自治研究会に関すること。
- 4 室内他の課の主管に属しないこと。

#### 広域行政課

- 1 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 2 指定都市市長会に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 3 他の地方公共団体との友好交流に関すること。
- 4 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 5 横浜市神奈川県調整会議に関すること。
- 6 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

#### 男女共同参画推進課

- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- 3 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- 4 男女共同参画センターの運営管理に関すること。
- 5 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関すること。

## 秘書部

#### 秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。

## シティプロモーション推進室

#### 広報・プロモーション戦略課

- 1 戦略的なシティプロモーションの推進に関すること。
- 2 広報及びプロモーションに係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 3 横浜市広報企画審議会に関すること。
- 4 広報事項の収集及び編集に関すること。
- 5 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- 6 室内他の課の主管に属しないこと。

## 報道課

- 1 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

## 共創推進室

### 共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること(統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属するものを除く。)。

## 東京事務所

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関すること。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関すること。
- 3 本市主要施策の調整及び発信に関すること。
- 4 特命事項に関すること。



横浜市

令和7年度

事業概要

政策経営局

# 目 次

<b>令和7年度 政策経営局運営方針</b>	<b>1</b>
<b>各施策の主な取組</b>	
Ⅰ 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進	2
Ⅱ シティプロモーションの推進	6
Ⅲ 共創の推進	7
Ⅳ 特別市の実現に向けた取組と広域連携の推進	9
Ⅴ 男女共同参画の推進	10
<b>令和7年度 政策経営局予算総括表</b>	<b>11</b>

※この冊子では主な事業を掲載しているため、各項目の合計額は局予算合計に一致しません。

# 令和7年度 政策経営局 運営方針

## I 基本目標

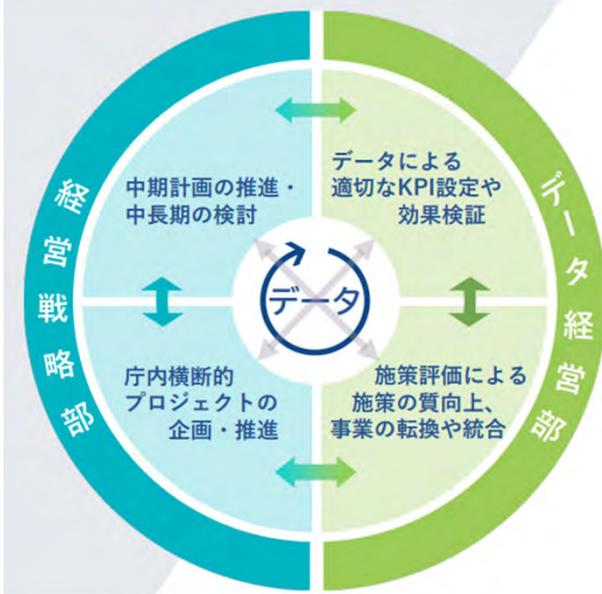
中期計画最終年度の総仕上げにむけて、全庁的な観点から総合調整機能を発揮し、基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を、引き続き推進します。  
また、財政ビジョンや行政運営の基本方針のもと、データを重視した経営という観点から、中長期的な戦略や政策の企画立案等をより強化するとともに、施策の質を高めながら既存事業の新陳代謝等による財源創出にも貢献し、持続可能な市政運営の実現を目指します。

## II 目標達成に向けた組織運営

経営戦略部が政策立案や庁内横断的プロジェクトを企画・推進し、データ経営部がデータドリブンプロジェクトにより施策の質の向上を図る、両輪体制で取り組めます。

大都市制度、男女共同参画、シティプロモーション、共創の推進を含め、政策経営局が全庁的な司令塔となり、市政運営をけん引します。

職員一人ひとりの生産性を高めながら、プロアクティブな姿勢で仕事に向き合い、能力開発やキャリア形成に取り組むことができる、人材育成の推進と働きがいのある職場を実現します。



### 「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた機運醸成の取組

- シティプロモーション推進室を中心に、本市ウェブサイト、SNS、広報紙等による“伝わる”広報の展開と、全庁的なプロモーション力の向上により、効果的に機運醸成を推進
- 局主催等のイベントや情報発信の機会において、局一丸となって広報・PRを実施（うみ博、よこはま未来の実践会議 等）

## III 目標達成に向けた施策

### 1 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

- 中長期的な課題に対する戦略の検討等
- データ経営の推進
- ふるさと納税等の財源充実策の推進

### 2 シティプロモーションの推進

- 都市ブランド力の向上
- 庁内の広報・プロモーション力向上

### 3 共創の推進

- 共創フロントを通じた公民連携の更なる推進
- PPPの推進
- 多様な主体による地域や市民生活に根ざしたオープンイノベーションの推進

### 4 特別市の実現に向けた取組と広域連携の推進

- 特別市の早期法制化の実現に向けた取組
- 他自治体との広域連携・交流の推進
- 九都県市首脳会議の開催

### 5 男女共同参画の推進

- 第6次横浜市男女共同参画行動計画（令和8～12年度）の策定
- 第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）の推進

# 各施策の主な取組

## I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進 (⑦4,065 百万円 ⑥926 百万円)

### 1 中長期的な課題に対する戦略の検討等

#### (1) 人口減少社会を見据えた施策検討・調査等の実施 (⑦20 百万円 ⑥20 百万円)

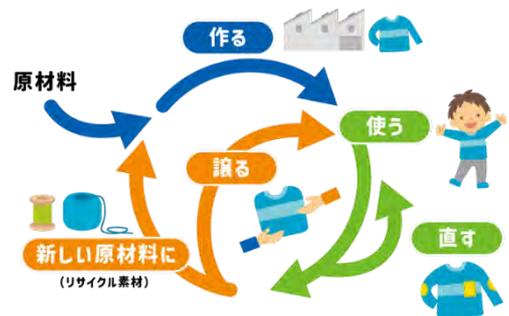
将来の活力ある横浜を目指し、転入促進や出生数の維持・向上に向けた施策検討や調査を実施するなど、引き続き中長期的な視点をより重視した政策の企画立案・総合調整を実施

#### (2) 戦略的なまちづくりの検討 (⑦20 百万円 ⑥30 百万円)

都市計画マスタープラン改定※に伴い、新たな時代に対応したまちづくりを進めるため、その実現策である「土地利用誘導戦略」による魅力的な都市づくりに向けた施策効果の検証等を実施  
※令和7年度改定予定

#### (3) 循環型社会（サーキュラーエコノミー）に関わる基礎調査の実施【新規】 (⑦10 百万円)

これまで進めてきている脱炭素関連施策に加え、更なる循環型社会の推進に向けて、本市での循環型社会に関わる展開手法の検討などの基礎調査委託を実施



#### (4) 海洋施策の推進 (⑦3 百万円 ⑥3 百万円)

海洋に関する活動拠点となる「海洋都市横浜」を目指し、こどもや学生、企業・団体等の海に関する理解・関心を高める取組や、市内産業の活性化に資する取組などを実施



「海洋都市横浜うみ博 2024」の様子

#### (5) 基礎的調査の実施 (⑦2,213 百万円 ⑥45 百万円)

ア 全ての人と世帯を対象とする5年に1度の「国勢調査」を実施 (⑦2,199 百万円)



統計情報ポータルサイト

イ 人口や主な基幹統計等、本市に関する統計を市ウェブサイト<sup>①</sup>で公表するほか、メールマガジンやSNS、刊行物等により広く情報を発信

## <コラム> 人口の推移～4年ぶりの人口増に

横浜市の人口は、令和3年より減少となっていたところ、令和6年は4年ぶりに増加しました。対前年比364人の増となり、主な内容やポイントは以下の通りです。

### <内容>

- 社会増減：市外からの転入者と市外への転出者の差等 +18,802人 (+16,117人)
- 自然増減：出生数と死亡数の差 ▲18,438人 (▲16,492人)

※( )内は前年の増減数

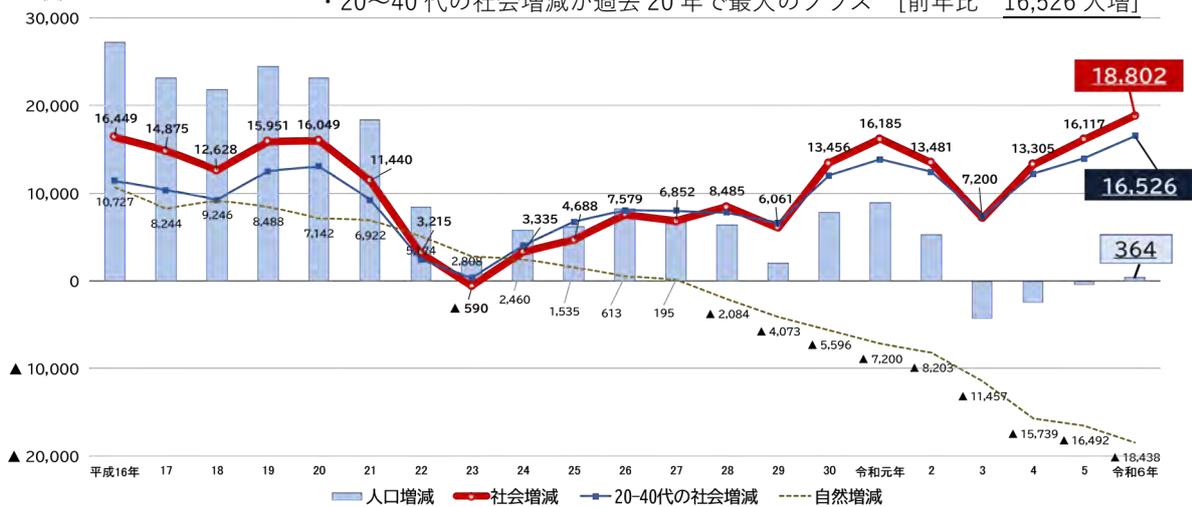
※今回の分析は速報値。詳細な分析は令和7年の国勢調査等も踏まえ、別途実施

### <ポイント>

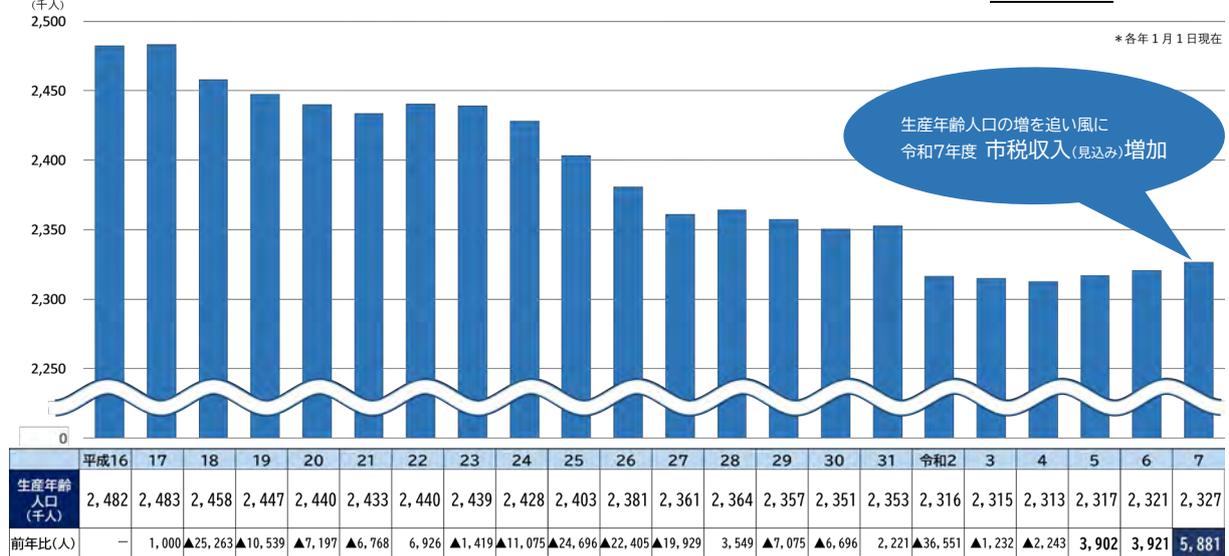
- 20代から40代の社会増減が、過去20年で最大の16,526人の増  
(社会増減の全体の約9割を占める) …… 図1：人口動態の推移
- 傾向として、減少傾向が顕著であった生産年齢人口について、  
過去20年で最大級の増(+5,881人) …… 図2：生産年齢人口の推移

本市は、日本社会全体が構造として人口減に向かっている状況に適応しつつ、令和7年度も「明日をひらく都市」として、住みたい都市、住み続けたい都市、選ばれる都市に向け、「中期計画2022-2025」に掲げた施策・事業の推進をはじめ、物価高等を踏まえた柔軟な対応や、「土地利用誘導戦略」の策定など新たな時代に相応しいまちづくりの推進、循環型経済(サーキュラーエコノミー)の展開着手など、横浜の持続的な成長・発展に向けた必要な取組を進めていきます。

【図1：人口動態の推移】 ・本市全体の社会増減が過去20年で最大のプラス [前年比 18,802人増]  
・20～40代の社会増減が過去20年で最大のプラス [前年比 16,526人増]



【図2：生産年齢人口の推移】 ・生産年齢人口が過去20年で最大級の増加幅 [前年比 5,881人増]



※「令和7年度予算案について」P5、P6に掲載

### ＜コラム＞ 「子育てしたいまち推進モデル地区」の取組

青葉区美しが丘公園周辺において、他の地区に先行して実施する事業を含め、複数の施策を面的に展開するという手法をモデル的に実施しています。当該地区のみで実施した小学校の朝の居場所づくりモデル事業については、令和7年度は4月からの事業開始を目指すなど、より利用しやすい事業にした上で、実施エリアを拡大し、計10校で拡充・実施する予定です。また、美しが丘地区の手法も参考としながら、令和7年度は鶴見区において、こどもの居場所づくりや地域交通の導入といった施策を束ねて展開していくなど、「子育てしたいまちの実感」につなげる取組を広げていきます。

### ＜コラム＞ こどもの声を聴く取組

令和7年4月1日に施行された「横浜市こども・子育て基本条例」の理念に基づき、政策経営局では、デジタルツールやワークショップ等を通じて、こどもが考える「横浜の将来像」を聴き、本市の政策・施策に反映させていきます。

## 2 データ経営の推進

### (1) 施策評価の推進

(⑦20百万円 ⑥22百万円)

データドリブンプロジェクトとして、全ての施策を対象に、データに基づいて施策目的と紐づく事業の関係性などを確認・検証し、施策の質を高めながら、効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討を段階的に実施

### (2) データ利活用の促進

(⑦75百万円 ⑥52百万円)

- ア 庁内のデータを収集・分析する環境を整備するなど、データに基づく経営サイクルを支える行政経営プラットフォームの構築を進め、政策立案や予算編成等で活用
- イ 職員の人材育成や、各区局への取組支援等を通じて、データ利活用の取組を促進

### 3 ふるさと納税等の財源充実策の推進

(⑦1,705 百万円 ⑥754 百万円)

≪寄附受入見込額：⑦ 35 億円 ⑥ 16 億円≫

- ア 個人版ふるさと納税については、中期計画の目標値（令和7年度寄附受入額 20 億円）を上回る寄附受入見込額を設定。これまで構築してきた寄附受入推進の基盤を生かしながら、横浜らしい返礼品や知名度の高い返礼品の拡充に取り組むとともに、WEBマーケティングに基づくプロモーションの更なる強化などの取組により、「寄附金の確保」、「市内事業者支援」、「市の魅力PR」につなげる
- イ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）、広告及びネーミングライツなどの財源確保策を推進

#### 【参考1】横浜市への「ふるさと納税」寄附受入実績

	5年度 (決算)	6年度 (申出額ベース)
横浜市へのふるさと納税額	11.9億円	28.8億円
市内からの寄附	1.4億円	1.4億円
市外からの寄附	10.5億円	27.4億円

#### 【参考3】返礼品数

内 容	5年度末	6年度末
市内産品(中華総菜・菓子等)	430	803
体験型(ホテル宿泊・トラベルクーポン等)	162	184
合 計	592	987

#### 【参考4】ポータルサイト：12 サイト

(令和7年4月現在)

ふるさとチョイス、ふるぽ、楽天ふるさと納税、ふるなび、一休.com ふるさと納税、さとふる、G-call ふるさと納税、JRE MALL ふるさと納税、JAL ふるさと納税、ANA のふるさと納税、どこでも納税、Amazon ふるさと納税 ※順不同

上記のほか、市独自のふるさと納税サイト「ふるさと生活」を開設



横浜市への寄附の申込



ふるさと生活

#### 【参考2】返礼品の例



ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテル ラウンジ&バー「マリンプルー」アフタヌーンティーペアご利用券



得々飲茶セット (10種 32個入り)  
＜横浜中華街状元樓＞



Victor 完全ワイヤレスイヤホン



タカラダオリジナル・横浜 Before&Now コーヒーカップ&ソーサー

#### 【参考5】債務負担行為の設定（令和7年度当初予算で設定）

事項	期間	限度額
ふるさと納税寄附管理等業務委託契約	令和8年度	14億円

※令和8年度のふるさと納税寄附管理等業務（令和7年度中契約）のため、直近予算の寄附受入額の見込をもとに設定

### 1 都市ブランド力の向上

#### (1) 市政情報の効果的な発信

(⑦718 百万円 ⑥724 百万円)

- ア 広報よこはまや市ウェブサイト、市広報テレビ・ラジオ番組等のメディアを相互に連携させながら効果的に情報を発信することで、子育て施策をはじめとした市政情報や防災など市民ニーズの高い情報を、分かりやすく市民の皆様へ発信
- イ 市公式 LINE と連携した「ピックアップ! 広報よこはま」を5月号から配信し、タイトルから読みたい記事に直接アクセスできる環境を整えるなど、デジタル化への対応を推進



広報よこはま



市公式 LINE

#### (2) 市民発信による居住促進プロモーション

(⑦192 百万円 ⑥202 百万円)

- ア 横浜移住サイトやWEBメディア、SNS、テレビなどの様々なメディアをターゲットに合わせて活用し、本市の様々な施策とともに横浜での暮らしの魅力を戦略的に発信
- イ 市内に暮らす方が実際に感じている住環境や子育て環境、利便性などの生活の魅力やライフスタイルなどを、市民のリアルな声で発信する居住促進プロモーションを新たに展開
- ウ これらの取組を通じて、シビックプライドの醸成や、市内外の方から「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市としてのブランド力を向上



居住促進キービジュアル例



横浜移住サイト

### 2 庁内の広報・プロモーション力向上

(⑦10 百万円 ⑥10 百万円)

- ア 全庁的な広報・プロモーション力向上を目的に、デザインやブランディング、やさしい日本語等に関する庁内研修を開催。また、動画視聴による研修を拡充し、より多くの職員が研修を受講できる環境を整備
- イ 各部署が情報発信する際の企画立案、制作物デザインに対して、専門人材を活用し、相談対応やアドバイスを行うことで効果的な情報発信のための伴走支援を実施

## 1 共創フロントを通じた公民連携の更なる推進

### (1) 「共創フロント」の更なる推進 (⑦2 百万円 ⑥2 百万円)

- ア 企業と行政の対話を通じて、公民連携により質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化などを図るため、「共創フロント」を通じた企業との連携を引き続き推進
- イ 横浜市立大学に設置された「YCU 共創イノベーションセンター」とともに、それぞれが持つ企業や学術的ネットワークを生かした相互連携による取組の推進

### (2) 寄附の仕組みの実践と対話の機会の充実 (⑦10 百万円 ⑥17 百万円) ※1

※1 うち企業版ふるさと納税 ⑦10 百万円 ⑥17 百万円

- ア 「共創フロント」による公民連携と、企業版ふるさと納税（寄附）の獲得を結びつける仕組みを引き続き実践
- イ 「YOKOHAMA イノベーション・ダイアログ」等の開催によって対話の場を創出し、行政やNPO等の様々な主体が、企業との連携を模索する機会を充実



YOKOHAMA イノベーション・ダイアログの様子

## 2 多様な主体による地域や市民生活に根ざしたオープンイノベーションの推進

### (1) 持続的な公益活動のための民間事業者等との連携強化 (⑦1 百万円 ⑥3 百万円) ※2

※2 うち企業版ふるさと納税 ⑦1 百万円 ⑥3 百万円

- ア 民間事業者等が持続的に公益活動に取り組めるよう、新たな財源確保の一環として「休眠預金等活用制度」※3の活用を促進するセミナー等を実施し、社会課題解決の主体の裾野を拡大
- イ 市内企業やNPO、大学等をつなげる中間支援組織が、休眠預金を活用し、持続可能な形でビジネスを通じて社会課題を解決するための仕組みの検討

※3 10年以上、入出金等の取引がない預金等を活用し、行政が対応困難な社会の諸課題の解決を図る民間の団体が行う活動を支援する制度

### (2) オープンイノベーションの手法や仕組みの創発 (⑦1 百万円 ⑥7 百万円) ※4

※4 うち企業版ふるさと納税 ⑦1 百万円 ⑥7 百万円

- ア 市内各地の横浜版地域循環型経済※5の取組を推進するため、空き家や空き店舗、休耕地等を活用した、公民連携による地域での雇用・就労等を促進する仕組みの創発
- イ 産学官民の連携によるリビングラボや、若者と企業がつながる場の提供として、ハッカソン※6等の手法や仕組みを活用し、オープンイノベーションを推進

※5 「横浜版地域循環型経済」（サーキュラーエコノミーplus）は、資源・製品のリサイクルを中心に展開するいわゆる一般的な循環型経済に加えて、そこに関わる「ひと」に着目していることが特徴の取組。高齢、その他の事情で生活上の困難を抱える方であっても安心して働き、暮らせる、「誰一人として取り残されない持続可能な社会」を目指す経済活動を示す考え方

※6 大学、専門学校の学生等がチームを作り、意見やアイデアを出し合いながら、一定期間開発を行い、成果を競い合いながら、様々な課題の解決を目指す取組

### (3) こども・若者を中心とした公民連携の取組の推進

(78 百万円 ⑥10 百万円) ※7

※7 うち企業版ふるさと納税 78 百万円 ⑥10 百万円

- ア こども・若者が主体となり「GREEN×EXPO 2027」に向けて、脱炭素やネイチャーポジティブなどをテーマに、自分たちには何ができるか議論・実践を重ね、課題解決につながる提案を目指す「よこはまネイチャーキッズ」、「ヨコハマゼロワン」等を実施



よこはま未来の実践会議（ヨコラボ 2024）の様子

- イ こども・若者による取組を民間事業者等へ周知するため、市ウェブサイトや、共創メールマガジン、共創推進課の「X」などのSNSで情報発信

## 3 PPPの推進

### (1) 横浜PPPプラットフォームの活動等の推進

(78 百万円 ⑥7 百万円)

- ア 「横浜 PPP プラットフォーム」の活動を、これまで注力してきた知識習得の場から、魅力的な PPP 事業を創出する、より実践的な場とするため、横浜市 PPP リスト※8 に掲載した事業に関する公民対話の機会を増やすとともに、民間事業者間のネットワーク形成を支援するビジネスマッチングを継続的に開催し、市内企業の PPP 事業への参画を促進
- イ PPP の促進に向けて、民間事業者の創意工夫を広く受け付ける民間提案制度の手続を改善



公民対話の様子

※8 PPP手法の導入可能性がある事業をまとめたリスト。市ウェブサイトで公開

### (2) 指定管理者制度の運用

(71 百万円 ⑥1 百万円)

- ア 各区局が行う指定管理者の選定や制度運用の取組を支援するため、各種の研修等を通じて職員のスキルアップを図るとともに、客観的な視点に立って指定管理施設の評価を実施する第三者評価員を養成
- イ 指定管理者制度の持続性につながる制度改善を推進

【参考】令和7年度の制度改善等による指定管理料の追加額

- |           |          |         |
|-----------|----------|---------|
| ・賃金水準スライド | ：762 百万円 | } 各局で計上 |
| ・物価高騰対応   | ：408 百万円 |         |

## IV 特別市の実現に向けた取組と広域連携の推進 (⑦50 百万円 ⑥36 百万円)

### 1 特別市の早期法制化の実現に向けた取組

#### (1) 特別市の認知向上に向けた広報・プロモーション (⑦12 百万円 ⑥14 百万円)

シンポジウムの開催など市民の皆様への丁寧な説明やプロモーションツール等を活用した広報・PRにより、特別市の認知向上を図り、早期法制化に向けた機運醸成を推進

#### (2) 特別市制度の調査・研究 (⑦3 百万円 ⑥2 百万円)

附属機関「横浜市大都市自治研究会」において特別市の法制化に向けた諸課題と対応方策等の調査審議を行うなど、本市にふさわしい地方自治制度・特別市の調査・研究を実施



「特別市」シンポジウム



「横浜市大都市自治研究会」への諮問

### 2 他自治体との広域連携・交流の推進

#### (1) 各種広域行政等の推進 (⑦16 百万円 ⑥16 百万円)

本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向け、指定都市市長会や九都県市首脳会議、県からの権限移譲、国の制度・予算に関する提案・要望、近隣自治体との広域連携を推進

#### (2) 友好交流の推進 (⑦2 百万円 ⑥3 百万円)

「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進

### 3 九都県市首脳会議の開催

(⑦17 百万円 ⑥1 百万円)

首都圏（一都三県）の知事・政令市市長が一堂に会し、中長期的展望のもと、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に取り組む九都県市首脳会議について、令和7年（1月1日～12月31日）は横浜市市長が座長を務め、首脳会議等を開催・運営



第60回指定都市市長会議



第86回九都県市首脳会議

## V 男女共同参画の推進

(⑦728 百万円 ⑥692 百万円)

### 1 第6次横浜市男女共同参画行動計画（令和8～12年度）の策定【拡充】

(⑦15 百万円 ⑥9 百万円)

第5次計画が令和7年度末で終了することから、男女共同参画審議会への諮問（令和6年9月）・答申を受けて、第6次計画を策定するとともに、計画の周知・啓発を実施

### 2 第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）の推進

#### (1) 女性活躍の更なる推進

(⑦17 百万円 ⑥17 百万円)

- ア 誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を「よこはまグッドバランス企業」として認定
- イ 女性の経済的自立に向けて、WEBマーケティング等のデジタルスキルの習得、実習プログラムを経て就労まで、伴走型の支援を行う「女性デジタル人材育成事業」を実施

#### (2) 安全・安心な暮らしの実現【拡充】

(⑦9 百万円 ⑥2 百万円)

- ア デートDVの防止に向け、生徒・教職員向けの「予防教育」、SNSによる「相談」窓口、「被害・加害者回復プログラム」、「広報・啓発」を総合的に推進し、予防から回復まで切れ目ない支援を実施
- イ 配偶者等による暴力の未然防止・根絶に向けた啓発を実施
- ウ デートDV・DVの理解度やデートDV相談窓口の認知度の向上を図るため、新たにDV啓発動画を作成するなど広報啓発を拡充



デートDVチャット相談窓口Yちゃっかる  
イメージキャラクター「ちゃっかる」



横浜市DV相談支援  
センター案内カード

#### (3) 誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり【拡充】

(⑦6 百万円 ⑥2 百万円)

- ア 企業やNPO等多様な主体と連携し、ジェンダー問題の理解促進に向けたワークショップ等を実施
- イ 男女のニーズを踏まえた避難所運営を学ぶ「男女共同参画の視点を取り入れた防災研修」の受講対象をこれまでの地域防災拠点運営委員長に加えて、女性の運営委員や運営を支援する市職員に拡大
- ウ 男女共同参画の必要性を市民の皆様幅広く啓発するための動画を作成するなど、広報啓発を拡充



ジェンダーすごろくワーク

#### (4) 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進【拡充】

(⑦680 百万円 ⑥663 百万円)

指定管理者である（公財）横浜市男女共同参画推進協会が、①生活や仕事等で抱える悩みに関する電話相談※、②女性の経済的自立や健康支援等の講座、③男女共同参画に関する広報・啓発、④企業向けハラスメント対策セミナー等を実施

※男性相談員による男性相談の委託でのモデル実施を含む。

# 令和7年度 政策経営局予算総括表

単位：千円

区分	令和7年度	令和6年度	増 減	
1 政策費	1,864,353	914,359	949,994	
うち ふるさと納税関係費	1,704,830	754,359	950,471	
2 シティプロモーション 推進費	944,665	955,371	▲ 10,706	
3 共創推進費	34,312	62,753	▲ 28,441	
4 大都市・広域行政費	50,547	37,124	13,423	
5 男女共同参画費	728,073	702,412	25,661	
6 政策総務費	2,537,378	2,461,668	75,710	
うち 職員人件費	2,485,161	2,398,151	87,010	
7 統計情報費	2,206,218	40,616	2,165,602	
合 計	8,365,546	5,174,303	3,191,243	前年比 161.7%